



## フィリピン新政権の誕生と その政策

高岡真紀子

### 新大統領への国民の期待

フィリピンでは2016年5月9日に大統領選挙が行われ、当時ミンダナオ島ダバオ市長であったロドリゴ・ドゥテルテ氏（71歳）が当選した。フィリピンの大統領は6年に一度、国民の直接投票によって選出され、再選はない。今回の大統領選では、ドゥテルテ氏以外に上院議員ポー氏、前アキノ政権の後継指名を受けたロハス氏（前内務自治相）、副大統領であったビナイ氏など計6人が立候補し、事前の世論調査でも接戦が続き予想がつきにくいものであった。しかし、結果はドゥテルテ氏が約1660万票（39.0%）と2位のロハス氏（23.4%）を大きく離し圧勝した。

弁護士資格を持つドゥテルテ氏はダバオで検察官として勤務した後、ダバオ市長を計7期（21年）務めた。ダバオ市はフィリピン第

三の都市で、現在では治安が良いことで有名であるが、ドゥテルテ氏が市長に初就任した1988年当時は、国内で最も凶悪犯罪の多い都市とされていた。就任後、「30年かけてダバオ市をフィリピンで最も住みやすい市にする」と公言し、治安対策に力を注いだ結果、現在はフィリピン全体の犯罪率の5分の1以下にとどまる。また政府職員の汚職撲滅を目指し、フィリピン初の24時間ホットラインを設けたり、競争力強化の施策として申請から72時間以内に営業許可を発行したりするなど、投資環境の改善にも努めてきた。

フィリピンは前アキノ政権が始まった2010年から15年にかけてのGDP年平均成長率が6.2%と、目標の7~8%には届かなかったものの、ASEAN（東南アジア諸国連合）主要国の中では高く、13年には外貨建て長期国債の格付けが投資適格国に格上げされた。し

かしながら、経済成長を支えてきた主な要因は、海外フィリピン人労働者からの送金による国内個人消費、そしてIT-BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）産業の成長であり、国内産業の貢献度は高くない。完全失業率は約10年にわたり7%台が続き、貧困率は15年までの目標17.2%を依然として大きく上回り、国民の4人に1人が貧困層である。前政権では「包括的な成長」をスローガンとして産業振興政策などが進められたものの、まだ多くの国民は経済成長を実感できていない。さらに、交通渋滞は悪化の一途を辿り、前政権が優先的に取り組んだ汚職撲滅も現場レベルでは大きな変化がない。

このような現状への不満に対し、国民は「実感の湧く変化」を求め、「有言実行」が期待できるドゥテルテ氏に一票を投じたといえる。今回の投票率は78.3%と前

表1 社会経済アジェンダ10ポイント

1	前政権のマクロ経済政策（財政、金融、貿易政策含む）の継続
2	漸進的な税制改革およびより効果的な税収制度の制定、インフレに連動させた税率の設定：9月までに税制改革パッケージ案を議会に提出予定
3	競争力および投資環境整備の強化：ダバオなど地方都市成功モデルの活用、外資規制の緩和（土地所有権は除く）
4	PPPを中心としたインフラ投資の促進：GDP比5%の実現*
5	農村開発・バリューチェーン構築促進：農業および農村部ビジネスの生産性向上、農村観光業の振興
6	投資促進に向けた土地利用期間の保証および土地管理・登記機関における課題解決
7	人材育成への投資（健康および教育制度を含む）：民間企業によるニーズを満たすためのスキルマッチおよび訓練
8	自立的持続性・包括的発展に向けたイノベーション、創造力を高めるための科学技術、クリエイティブアートの促進
9	貧困層を不安定さ・経済的打撃から守るための社会的弱者保護プログラムの向上（政府による条件付現金給付プログラムを含む）
10	家族計画および性と生殖に関する健康法（Responsible Parenthood and Reproductive Health Law）実施の強化：特に貧困層の夫婦が十分な説明を受けた上で家計・家族計画を立てられるようにする

\*執筆注）前政権では2015年の目標値をGDP比4.5%としていたが実績は2.6%にとどまった  
出所）公開資料に基づき抄訳

回より4ポイント高く、国民の関心の高さも伺える。

### 新政権の方針

ドゥテルテ氏の選挙期間中の主な公約は、ダバオ市長として成果を出した治安対策や汚職撲滅をフィリピン全土で展開することであったため、経済界からは経済政策についての方針が見えないとの声もあがっていた。それを受け、当選確実となった2日後の5月12日には、新大統領から任命されたドミンゲス新財務相が「経済アジェンダ8ポイント」を発表した。大きな方針としては、前政権の優れた政策は「継続」する、しかし変えるべき点は「加速して実

行する」というものである。

その約1カ月後には刷新版の「社会経済アジェンダ10ポイント」（表1）を発表し、さらに大統領就任日6月30日の10日前には、ダバオ市で経済界約300人との対話集会を開き意見を吸い上げるという前例にない動きを見せ、経済界に一定の安心感と信頼を与えた。10のアジェンダで掲げられている経済政策の内容は、フィリピンが競争力を高め経済成長を持続させるための基盤を見直すものである。

就任演説では「真の変化（real change）」をスローガンとしてうたい、犯罪や汚職を根本からなくすことをはじめとし、政府関連手続きの簡素化や一度決めた規則を施行後に変更しないといった、明

日からできる具体的な取り組みが閣僚に命じられた。短期的な改革施策の加速と同時に、現在、各新大臣の下で今後6年における政策の方針作成が進められているところである。省庁によっては今後30年のロードマップを検討するともいわれている。ドゥテルテ大統領がダバオ市長として成果を出した要因とも考えられる「長期的な視野での計画化」「継続性」そして「実行力」を、ぜひフィリピン国の長として実現し、国民が真の変化を実感できる国に導くことを期待する。

高岡真紀子（たかおかまきこ）  
NRIシンガポールマニラ支店長